



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東急建設株式会社

コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 恒生

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 伸之

TEL 03(5466)5061

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	107,933	7.1	3,361	183.1	3,435	257.3	4,378	210.9
22年3月期第2四半期	100,817	△16.5	1,187	99.7	961	91.5	1,408	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	41.02	—
22年3月期第2四半期	13.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	136,032	31,297	23.0	292.69
22年3月期	162,893	27,936	17.1	261.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 31,244百万円 22年3月期 27,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の期末配当につきましては未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	6.5	4,900	△7.2	4,800	△2.3	1,200	△36.9	11.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	106,761,205株	22年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	13,596株	22年3月期	11,312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	106,748,960株	22年3月期2Q	106,750,121株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 23年3月期の期末配当につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることに加え、第3四半期以降に計上を見込んでいる退職給付制度改定に伴う特別損失額が、今後の年金資産の運用状況等により変動する可能性がありますこと等から、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績等を勘案した上で、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 個別業績の概況	9
(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績	9
(2) 平成23年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の見通し	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や、個人消費の持ち直しを背景に企業収益の改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調をたどってまいりましたが、高水準にとどまる失業率をはじめ雇用情勢は厳しく、また円高や株安の影響等から、景気は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

建設業界におきましては、公共投資が減少するとともに、企業の設備投資も依然として低水準で推移した他、住宅着工戸数は贈与税減税等の住宅取得支援策の効果等により持ち直しているものの低調でありましたことから、受注環境は総じて厳しいものとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、中期経営計画に基づき、安定的な受注の確保に向け、価値提案を念頭においた注力顧客へのアプローチ強化や東急グループ各社との連携強化による新規顧客開拓を推し進めるとともに、お客様からの信頼をより一層高めるべく、協力会社との協働体制の深耕により、更なる施工品質の向上と安全管理の強化に取り組んでまいりました。また、原価情報の全社共有化や集中調達の実施等により、工事原価や間接経費の削減に努める等、収益力の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は107,933百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は3,361百万円(前年同四半期比183.1%増)、経常利益は3,435百万円(前年同四半期比257.3%増)を、それぞれ計上いたしました。これに、貸倒引当金戻入額746百万円や受取遅延損害金375百万円等を特別利益に計上し、特別損失や税金費用等を加味した結果、四半期純利益は4,378百万円(前年同四半期比210.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が2,303百万円増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が21,705百万円減少し、また、現金預金が4,105百万円、投資有価証券が1,037百万円、それぞれ減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から26,860百万円減少し、136,032百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、支払手形・工事未払金等の仕入債務が14,348百万円、短期借入金が8,999百万円、未成工事受入金が3,720百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は30,222百万円減少し、104,734百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を640百万円実施したことにより利益剰余金が減少し、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が384百万円減少した一方、四半期純利益を4,378百万円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,361百万円増加し、31,297百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等により、4,595百万円の資金増加(前年同四半期は928百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出があったものの、長期貸付金の回収による収入や関係会社株式の売却による収入等により、1,082百万円の資金増加(前年同四半期は172百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額等により9,725百万円の資金減少(前年同四半期は34百万円の資金増加)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,105百万円減少し、9,420百万円(前年同四半期末残高は13,531百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成22年10月21日の公表値から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、輸出の下支えや金融緩和政策の効果等を背景に、景気の緩やかな回復は続くものと期待されますが、円高や海外景気の下振れ懸念に加え、国内におけるデフレの影響等、景気の下押しリスクが存在いたしますことから、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、住宅着工戸数は減税等の効果により緩やかな回復が見込まれますが、公共投資は減少傾向であることに加え、企業の設備投資の本格的な回復にはなお時間を要すると思われま

すことから、受注環境は引き続き厳しいものと予想されます。当社グループにおきましては、このような状況に対処すべく、引き続き注力顧客へのアプローチ強化と新規顧客開拓の積極化を図り、安定的な受注の確保に向け取り組んでまいります他、資機材等の調達時の価格交渉力の向上を図ることに加え、間接経費の厳格な支出管理を行う等、収益力を一層強化してまいります。また、鉄道工事をはじめとする当社得意分野において防災関連技術の開発を推し進める他、生物多様性に対応した環境配慮設計等の社会的要請の高い分野での研究開発に注力する等、建設周辺分野の育成にも努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当する事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,420	13,526
受取手形・完成工事未収入金等	64,749	86,455
未成工事支出金	16,889	14,586
不動産事業支出金	2,177	2,209
販売用不動産	2,691	3,004
材料貯蔵品	84	84
繰延税金資産	2,809	3,002
その他	6,286	7,773
貸倒引当金	△1,162	△1,329
流動資産合計	103,948	129,312
固定資産		
有形固定資産	13,942	14,131
無形固定資産	332	351
投資その他の資産		
投資有価証券	13,145	14,182
長期貸付金	302	1,048
繰延税金資産	1,109	717
その他	3,488	3,756
貸倒引当金	△236	△608
投資その他の資産合計	17,809	19,097
固定資産合計	32,084	33,580
資産合計	136,032	162,893
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,948	84,296
短期借入金	93	9,092
未払法人税等	183	261
未成工事受入金	20,028	23,748
完成工事補償引当金	1,037	1,395
工事損失引当金	441	462
賞与引当金	1,314	1,231
預り金	5,114	5,936
その他	962	2,321
流動負債合計	99,124	128,747
固定負債		
長期借入金	4,586	4,633
退職給付引当金	518	1,195
その他	505	379
固定負債合計	5,610	6,209
負債合計	104,734	134,956

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,941	7,203
自己株式	△38	△37
株主資本合計	31,151	27,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	509
為替換算調整勘定	△32	△24
評価・換算差額等合計	93	485
少数株主持分	53	37
純資産合計	31,297	27,936
負債純資産合計	136,032	162,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	100,066	106,116
不動産事業売上高	750	1,817
売上高合計	100,817	107,933
売上原価		
完成工事原価	93,232	97,830
不動産事業売上原価	475	1,215
売上原価合計	93,708	99,045
売上総利益		
完成工事総利益	6,834	8,285
不動産事業総利益	274	602
売上総利益合計	7,109	8,888
販売費及び一般管理費	5,921	5,526
営業利益	1,187	3,361
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	77	232
持分法による投資利益	18	12
その他	46	33
営業外収益合計	149	289
営業外費用		
支払利息	156	68
コミットメントフィー	—	62
その他	218	85
営業外費用合計	375	216
経常利益	961	3,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	509	746
関係会社株式売却益	—	25
受取遅延損害金	—	375
特別利益合計	509	1,147
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
特別損失合計	—	72
税金等調整前四半期純利益	1,470	4,510
法人税、住民税及び事業税	78	77
法人税等調整額	△15	37
法人税等合計	62	115
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	15
四半期純利益	1,408	4,378

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	58,110	57,445
不動産事業売上高	321	783
売上高合計	58,431	58,229
売上原価		
完成工事原価	53,917	53,017
不動産事業売上原価	202	585
売上原価合計	54,119	53,603
売上総利益		
完成工事総利益	4,192	4,427
不動産事業総利益	119	197
売上総利益合計	4,312	4,625
販売費及び一般管理費	3,094	2,774
営業利益	1,217	1,851
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	9	8
為替差益	—	19
持分法による投資利益	17	12
その他	23	14
営業外収益合計	52	61
営業外費用		
支払利息	85	31
シンジケートローン手数料	—	28
コミットメントフィー	—	31
その他	92	16
営業外費用合計	178	107
経常利益	1,090	1,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	182
関係会社株式売却益	—	25
受取遅延損害金	—	375
特別利益合計	1	582
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	1,092	2,364
法人税、住民税及び事業税	37	39
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	43	49
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,314
少数株主損失(△)	△0	△3
四半期純利益	1,049	2,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,470	4,510
減価償却費	238	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△244	△538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△769	△677
受取利息及び受取配当金	△83	△243
支払利息	156	68
持分法による投資損益(△は益)	△18	△12
売上債権の増減額(△は増加)	15,786	21,705
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,930	△2,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,143	344
未収入金の増減額(△は増加)	202	189
立替金の増減額(△は増加)	△281	1,206
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,201	253
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,297	△14,348
未払金の増減額(△は減少)	△942	△1,522
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,205	△3,720
預り金の増減額(△は減少)	△769	△822
その他	411	402
小計	1,188	4,712
利息及び配当金の受取額	128	111
利息の支払額	△161	△70
法人税等の支払額	△227	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	4,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△153	△175
投資有価証券の取得による支出	△18	—
投資有価証券の売却による収入	—	51
関係会社株式の売却による収入	—	525
長期貸付金の回収による収入	—	677
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	99	△9,000
長期借入金の返済による支出	△36	△45
配当金の支払額	—	△640
リース債務の返済による支出	△34	△39
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	△9,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	725	△4,105
現金及び現金同等物の期首残高	12,805	13,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,531	9,420

(4) 継続企業の前提に関する注記
 該当する事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当する事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概況

(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	106,015	7.2	3,354	179.5	3,455	238.8	4,415	205.5
22年3月期第2四半期	98,931	△15.4	1,200	65.2	1,019	71.8	1,445	—

② 受注高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	474 (0.5 %)	12,654 (19.1 %)	12,179	— %	4,713 (2.2 %)
	国内民間	59,251 (64.9)	40,537 (61.3)	△ 18,714	△ 31.6	146,387 (68.3)
	内一般民間	44,881 (49.2)	29,495 (44.6)	△ 15,386	△ 34.3	116,196 (54.2)
	内グループ	14,370 (15.7)	11,041 (16.7)	△ 3,328	△ 23.2	30,191 (14.1)
	海外	449 (0.5)	3,439 (5.2)	2,989	664.7	891 (0.4)
	計	60,176 (65.9)	56,630 (85.6)	△ 3,545	△ 5.9	151,992 (70.9)
土 木	国内官公庁	8,989 (9.9)	3,013 (4.6)	△ 5,975	△ 66.5	22,918 (10.7)
	国内民間	11,180 (12.2)	7,528 (11.4)	△ 3,652	△ 32.7	24,075 (11.3)
	内一般民間	6,056 (6.6)	3,957 (6.0)	△ 2,099	△ 34.7	8,412 (4.0)
	内グループ	5,123 (5.6)	3,570 (5.4)	△ 1,553	△ 30.3	15,663 (7.3)
	海外	10,949 (12.0)	※△1,030 (△ 1.6)	△ 11,979	△ 109.4	15,296 (7.1)
計	31,118 (34.1)	9,511 (14.4)	△ 21,607	△ 69.4	62,289 (29.1)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	9,463 (10.4)	15,667 (23.7)	6,203	65.6	27,631 (12.9)
	国内民間	70,432 (77.1)	48,065 (72.7)	△ 22,366	△ 31.8	170,463 (79.6)
	内一般民間	50,937 (55.8)	33,452 (50.6)	△ 17,485	△ 34.3	124,608 (58.2)
	内グループ	19,494 (21.3)	14,612 (22.1)	△ 4,881	△ 25.0	45,854 (21.4)
	海外	11,399 (12.5)	2,408 (3.6)	△ 8,990	△ 78.9	16,187 (7.5)
計	91,294 (100.0)	66,141 (100.0)	△ 25,153	△ 27.6	214,282 (100.0)	
不動産事業	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	91,294 (100.0)	66,141 (100.0)	△ 25,153	△ 27.6	214,282 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

③ 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建 築	国内官公庁	1,469 (1.5 %)	3,338 (3.1 %)	1,868	127.1 %	4,858 (2.1 %)
	国内民間	76,865 (77.7)	81,743 (77.1)	4,878	6.3	171,988 (74.3)
	内一般民間	58,147 (58.8)	59,239 (55.9)	1,091	1.9	135,852 (58.7)
	内グループ	18,718 (18.9)	22,504 (21.2)	3,786	20.2	36,136 (15.6)
	海外	502 (0.5)	247 (0.2)	△ 255	△ 50.7	2,234 (1.0)
	計	78,838 (79.7)	85,329 (80.4)	6,491	8.2	179,082 (77.4)
土 木	国内官公庁	7,190 (7.2)	7,507 (7.1)	316	4.4	18,853 (8.1)
	国内民間	11,968 (12.1)	9,553 (9.0)	△ 2,415	△ 20.2	27,561 (11.9)
	内一般民間	6,711 (6.8)	3,739 (3.5)	△ 2,971	△ 44.3	13,477 (5.8)
	内グループ	5,257 (5.3)	5,813 (5.5)	555	10.6	14,084 (6.1)
	海外	250 (0.3)	1,874 (1.8)	1,624	649.3	1,168 (0.5)
	計	19,409 (19.6)	18,935 (17.9)	△ 474	△ 2.4	47,583 (20.5)
建設事業計	国内官公庁	8,660 (8.7)	10,845 (10.2)	2,184	25.2	23,712 (10.2)
	国内民間	88,834 (89.8)	91,297 (86.1)	2,462	2.8	199,549 (86.2)
	内一般民間	64,858 (65.6)	62,978 (59.4)	△ 1,879	△ 2.9	149,329 (64.5)
	内グループ	23,976 (24.2)	28,318 (26.7)	4,342	18.1	50,220 (21.7)
	海外	752 (0.8)	2,122 (2.0)	1,369	182.0	3,403 (1.5)
	計	98,247 (99.3)	104,265 (98.3)	6,017	6.1	226,665 (97.9)
不動産事業	683 (0.7)	1,749 (1.7)	1,066	156.0	4,755 (2.1)	
合 計	98,931 (100.0)	106,015 (100.0)	7,083	7.2	231,420 (100.0)	

④ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建 築	5,722 (7.3 %)	6,157 (7.2 %)	434	7.6 %	12,046 (6.7 %)
土 木	1,081 (5.6)	2,086 (11.0)	1,005	93.0	4,355 (9.2)
建設事業計	6,803 (6.9)	8,243 (7.9)	1,440	21.2	16,402 (7.2)
不動産事業	230 (33.7)	557 (31.9)	327	142.2	605 (12.7)
合 計	7,033 (7.1)	8,801 (8.3)	1,767	25.1	17,007 (7.3)

⑤ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	比較増減	増減率	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建 築	206,062 (77.0 %)	168,936 (75.3 %)	△ 37,126	△ 18.0 %	197,635 (75.3 %)
土 木	61,718 (23.0)	55,292 (24.7)	△ 6,426	△ 10.4	64,716 (24.7)
建設事業計	267,781 (100.0)	224,228 (100.0)	△ 43,552	△ 16.3	262,352 (100.0)
不動産事業	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計	267,781 (100.0)	224,228 (100.0)	△ 43,552	△ 16.3	262,352 (100.0)

⑥ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
東京二十三区清掃一部事務組合	大田清掃工場建設工事	東 京 都
町田市	町田市立小山中学校新築工事	東 京 都
HSBC インステイション・トラスト・サービス(シンガポール)・リミテッド	コースウェイポイントショッピングセンター増改築工事	シ ン ガ ポ ー ル
学校法人近畿大学	(仮称)薬学部新棟新築工事	大 阪 府
キャノン株式会社	(仮称)キャノングラウンド建設計画	東 京 都
北海道トナミ運輸株式会社	(仮称)北海道トナミ運輸江別倉庫新築工事	北 海 道
東京急行電鉄株式会社	二子玉川東地区再開発事業に伴う二子玉川駅高架下店舗新設工事 (建築工事その3：鉄道街区(1)工事)	東 京 都
(土木工事)		
農林水産省	庄川左岸農地防災事業 庄川放水路(徳市工区)その2工事	富 山 県
東京都下水道局	新宿区市谷加賀町一丁目、市谷田町一丁目付近再構築工事	東 京 都
宮崎市	天満雨水準幹線布設工事(その2)	宮 崎 県
伊豆急行株式会社	平成22年度 谷津トンネル補強工事	静 岡 県
東京急行電鉄株式会社	耐震補強工事 東横線目黒高架橋その3(土木工事)	東 京 都

完 成 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
防衛省	陸自木更津(19)整備場B新設建築工事	千 葉 県
パーフェクト リバティ教団	新錬成会館新築工事	大 阪 府
北海道空港株式会社	新千歳空港連絡施設新築工事	北 海 道
株式会社京三製作所	京三製作所本社工場 機械工場跡地新工場建設工事	神 奈 川 県
学校法人桑沢学園	(仮称)東京造形大学新棟建築計画	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	たまプラーザ テラス ゲートプラザ(3期)新築工事	神 奈 川 県
東京急行電鉄株式会社	(仮称)大岡山シニア住宅計画新築工事	東 京 都
(土木工事)		
防衛省	横須賀(20)貯蔵庫新設土木その他工事	神 奈 川 県
国土交通省	国道246号池尻地区共同溝耐震補強工事	東 京 都
東京地下鉄株式会社	13号線渋谷一工区土木工事	東 京 都
京浜急行電鉄株式会社	[大師線連続立体交差事業・第1期] 第4工区土木(その11)工事	神 奈 川 県
東京急行電鉄株式会社	共同溝、都道首都高速3号線及び東急田園都市線との一体構造物の耐震補強その2工事	東 京 都

(2)平成23年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の見通し(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益	
	金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)	
建 築	国内官公庁	16,000 (239.4 %)	7,500 (54.4 %)	/
	国内民間	148,000 (1.1)	185,400 (7.8)	
	内一般民間	123,000 (5.9)	145,900 (7.4)	
	内グループ	25,000 (△ 17.2)	39,500 (9.3)	
	海外	4,000 (348.7)	1,600 (△ 28.4)	
	計	168,000 (10.5)	194,500 (8.6)	
土 木	国内官公庁	21,000 (△ 8.4)	14,800 (△ 21.5)	/
	国内民間	22,000 (△ 8.6)	26,200 (△ 4.9)	
	内一般民間	9,000 (7.0)	9,900 (△ 26.5)	
	内グループ	13,000 (△ 17.0)	16,300 (15.7)	
	海外	※△1,000 (△ 106.5)	5,500 (370.6)	
	計	42,000 (△ 32.6)	46,500 (△ 2.3)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	37,000 (33.9)	22,300 (△ 6.0)	/
	国内民間	170,000 (△ 0.3)	211,600 (6.0)	
	内一般民間	132,000 (5.9)	155,800 (4.3)	
	内グループ	38,000 (△ 17.1)	55,800 (11.1)	
	海外	3,000 (△ 81.5)	7,100 (108.6)	
	計	210,000 (△ 2.0)	241,000 (6.3)	
不動産事業	- (-)	5,000 (5.2)	800 (16.0 %)	
合 計	210,000 (△ 2.0)	246,000 (6.3)	16,500 (6.7 %)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。